

# 半 期 報 告 書

(第27期中) 自 平成18年4月1日  
至 平成18年9月30日

**株式会社 フェローテック**

東京都中央区京橋一丁目4番14号

(359163)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	2
3. 関係会社の状況 .....	3
4. 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1. 業績等の概要 .....	4
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	6
3. 対処すべき課題 .....	7
4. 経営上の重要な契約等 .....	7
5. 研究開発活動 .....	7
第3 設備の状況 .....	8
1. 主要な設備の状況 .....	8
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	8
第4 提出会社の状況 .....	8
1. 株式等の状況 .....	8
(1) 株式の総数等 .....	8
(2) 新株予約権等の状況 .....	9
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	14
(4) 大株主の状況 .....	14
(5) 議決権の状況 .....	15
2. 株価の推移 .....	15
3. 役員の状況 .....	15
第5 経理の状況 .....	16
1. 中間連結財務諸表等 .....	17
(1) 中間連結財務諸表 .....	17
(2) その他 .....	45
2. 中間財務諸表等 .....	46
(1) 中間財務諸表 .....	46
(2) その他 .....	61
第6 提出会社の参考情報 .....	62
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	63

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月27日
【中間会計期間】	第27期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社フェローテック
【英訳名】	Ferrotec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山村 章
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目4番14号
【電話番号】	03（3281）8808（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 山崎 憲一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目4番14号
【電話番号】	03（3281）8808（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 山崎 憲一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（千円）	10,783,567	10,725,952	14,819,125	21,105,746	23,946,131
経常利益（千円）	940,289	253,942	793,666	1,456,630	1,040,881
中間（当期）純利益（千円）	458,191	410,166	663,387	633,780	708,764
純資産額（千円）	12,813,816	15,682,400	17,471,951	14,789,254	17,084,577
総資産額（千円）	29,992,909	32,859,165	36,532,245	30,041,608	35,039,546
1株当たり純資産額（円）	748.63	787.41	868.78	742.57	857.81
1株当たり中間（当期）純利益（円）	26.80	20.59	33.31	36.69	35.59
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	23.99	18.35	29.67	32.17	31.72
自己資本比率（％）	42.7	47.7	47.4	49.2	48.8
営業活動によるキャッシュ・フロー（千円）	1,070,927	1,241,640	885,710	2,149,121	4,133,700
投資活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△953,917	△1,329,682	△353,579	△2,349,524	△3,541,924
財務活動によるキャッシュ・フロー（千円）	△251,288	639,366	677,906	273,349	162,799
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（千円）	2,973,452	3,759,958	5,395,340	3,188,815	4,108,656
従業員数（人）	3,467	3,653	3,897	3,323	3,710

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第27期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期中	第26期中	第27期中	第25期	第26期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	4,625,413	4,894,442	6,795,219	8,927,634	11,288,314
経常利益(千円)	296,533	9,519	60,510	645,015	673,108
中間(当期)純利益(千円)	83,872	238,472	170,513	230,376	479,728
資本金(千円)	5,871,661	6,910,461	6,910,461	6,910,461	6,910,461
発行済株式総数(株)	17,356,550	20,156,550	20,156,550	20,156,550	20,156,550
純資産額(千円)	13,067,629	15,560,954	15,794,561	15,326,553	15,993,835
総資産額(千円)	22,827,267	24,376,807	24,823,476	22,854,472	25,108,846
1株当たり純資産額(円)	763.46	781.31	793.04	769.54	803.05
1株当たり中間(当期)純利益(円)	4.90	11.97	8.56	13.34	24.09
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	4.43	10.68	7.65	11.75	21.49
1株当たり配当額(円)	0.00	0.00	0.00	8.00	8.00
自己資本比率(%)	57.2	63.8	63.6	67.1	63.7
従業員数(人)	122	128	128	123	126

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第27期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

### 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が提出会社の重要な関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 台湾飛羅特股份有限公司	台湾	千新台幣 \$ 10,000	装置関連事業	51.0	・当社製品の修理・販売
杭州先進陶瓷材料有限公司	中国浙江省	千元 20,867	装置関連事業	76.9 (76.9)	・当社製品の製造 ・役員の兼任 1名
TERMOTEK USA, LLC	米国カリフォルニア州	千米ドル 100,000	装置関連事業	60.0 (60.0)	

(注) 1. 「主要な事業内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の( )内は間接保有で内数であります。

3. 杭州先進陶瓷材料有限公司は、前連結会計年度まで持分法を適用していましたが、重要性が増したため、連結子会社としました。

### 4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
装置関連事業	1,299
電子デバイス事業	1,271
CMS事業	1,296
全社	31
合計	3,897

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社として、記載されている従業員数は、親会社の管理部門及び全社資産を管理する会社に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数 (人)	128
----------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における世界経済は米国経済にやや減速感があるものの総じて堅調に推移し、これを受けてわが国経済も設備投資、輸出を中心に緩やかな拡大が続きました。

当社の主たる事業分野であるエレクトロニクス産業は、パソコン、モバイル機器、デジタル家電等の製品需要拡大を受けて、生産能力増強に向けた半導体及びFPD（フラットパネル・ディスプレイ）向けの設備投資が活発化したほか、電子デバイス・電子部品市場も堅調に推移しました。

このような環境のもと、当社は半導体及びFPD製造装置向けの真空シール及び石英製品、半導体メーカー向けのシリコン製品の出荷が引続き好調に推移したほか、自動車温調シート向けを中心に大きな伸びを示したサーモジュールなど、ほぼ全ての製品が期初予想を上回る売上実績を収めました。

この結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は14,819百万円（前年同期比38.2%増）となり、利益面では、売上高の拡大に加え継続的な経費節減努力もあり、営業利益は973百万円（前年同期比232.2%増）、経常利益は為替レートが安定的に推移したことにより793百万円（前年同期比212.5%増）、中間純利益は663百万円（前年同期比61.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントにつきましては、当社の事業を製品用途の類似性と取引形態により種類別に区分し、「装置関連事業」「電子デバイス事業」「CMS事業」となっております。

#### （装置関連事業）

当該事業の主な製品は、真空シール、石英製品、シリコン製品などです。

パソコン、モバイル機器、デジタル家電及び自動車等に幅広く搭載される半導体の需要を受け、日本、韓国、米国、台湾における半導体メーカーは、DRAM（ダイナミックラム）やフラッシュメモリー等を中心に設備投資を継続的に行っており、半導体の生産量も拡大しました。また、FPD製造装置向けでは、低価格化と大量生産による薄型テレビの普及・拡大に向けて、引続き日本を含むアジアの液晶・プラズマパネルメーカー各社の生産が拡大しています。このため真空シール、石英製品、シリコン製品など当該事業の主な製品は、いずれも大きな売上の伸びを示しました。

利益面では、原材料高が利益圧迫要因となりましたが、増収効果および前期から取組んでいる生産革新プログラムの成果もあり、前年同期の実績を大幅に上回りました

その結果、売上高（セグメント間の内部売上高含む）は7,135百万円（前年同期比30.3%増）、営業利益は896百万円（前年同期比98.6%増）となりました。

#### （電子デバイス事業）

当該事業の主な製品は、サーモジュール、磁性流体などです。

サーモジュールは、主力の自動車温調シート向けを始め、半導体や測定器、レーザー機器用途も好調に推移し、期初予想を上回る結果となりました。また、オーディオスピーカー向けが中心の磁性流体も新製品やバイオ研究用キットが好評で、堅調に推移し期初予想を達成いたしました。

利益面では、コンピュータシールに替わるFFB（磁性流体動圧軸受）の評価用サンプル出荷及び関連装置の開発費用が引続き負担となっておりますが、当セグメントの営業損益は改善いたしました。

その結果、売上高（セグメント間の内部売上高含む）は2,235百万円（前年同期比56.9%増）、営業利益は△12百万円となりました。

(CMS事業)

当該事業は、受託契約による他社製品を製造する事業ですが、製品については多岐にわたり、また顧客との守秘義務契約上から詳細な記載は控えさせて戴いております。開示可能な受託品名としては、シリコンウェーハ加工、工作機械製造、装置部品洗浄などです。

中国工場への設備移管が完了したシリコンウェーハ加工が期初予想を上回る伸びを示したほか、装置部品洗浄及び工作機械製造並びに太陽電池用シリコン単結晶引上装置などの受注も堅調に推移いたしました。売上高の増加に伴い利益も順調に拡大いたしました。

その結果、売上高（セグメント間の内部売上高含む）は5,514百万円（前年同期比44.2%増）、営業利益は123百万円（前年同期比30.5%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりです。

(日本)

各事業セグメントにおいて好調に推移し、売上高（セグメント間の内部売上高含む）は10,090百万円（前年同期比48.0%増）、営業利益は335百万円となりました。

(アジア)

主にグループ他社向け売上の増加により、売上高（セグメント間の内部売上高含む）は7,997百万円（前年同期比40.5%増）、営業利益は495百万円（前年同期比100.2%増）となりました。

(欧米)

装置関連事業、電子デバイス事業の売上増加により、売上高（セグメント間の内部売上高含む）は3,886百万円（前年同期比45.5%増）、営業利益は255百万円（前年同期比145.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,286百万円増加し、当中間連結会計期間末には5,395百万円（前年同期比1,635百万円増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益1,021百万円（前年同期比255百万円増）に、主に減価償却費等の資金を伴わない費用、売上債権の増加等を加減し、営業活動の結果得られた資金は、885百万円（前年同期比355百万円減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は353百万円（前年同期比976百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出、投資有価証券の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の純収入額（支出と収入の差引）746百万円および配当金の支払いにより、財務活動の結果得られた資金は677百万円（前年同期比38百万円増）となりました。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（千円）	前年同期比（％）
装置関連事業	6,311,281	135.7
電子デバイス事業	2,215,775	140.8
CMS事業	5,393,936	136.2
合計	13,920,992	136.7

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
装置関連事業	7,350,471	131.6	2,234,792	151.3
電子デバイス事業のうち受注生産品目	366,957	107.8	13,076	135.2
CMS事業	6,353,129	156.4	1,081,307	334.7

- (注) 1. 電子デバイス事業のサーモモジュールは見込み生産を行っております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（千円）	前年同期比（％）
装置関連事業	7,069,208	129.1
電子デバイス事業	2,235,494	156.9
CMS事業	5,514,422	144.2
合計	14,819,125	138.2

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
新潟東芝セラミックス㈱	1,832,002	17.1	—	—
東芝セラミックス㈱	—	—	2,546,888	17.2

- (注) 前中間連結会計期間の新潟東芝セラミックス㈱宛ての販売実績と当中間連結会計期間の東芝セラミックス㈱宛ての販売実績は、同内容の取引です。  
4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5 【研究開発活動】

研究開発につきましては、技術革新と市場環境変化の激しいコンピュータ業界および半導体製造装置業界にあつて、各ユーザーとの情報交換・技術交流を通して今後の技術発展動向とユーザーニーズを先取りすることを重視し、研究開発をすすめております。

現在の研究開発は、当社の技術担当部門が中心となり、日本・米国・欧州・アジアの各拠点で進めております。当中間連結会計期間の研究開発費は93百万円であり、その主な成果は次のとおりであります。

#### 装置関連事業

真空シール：

A L D (Atomic Layer Deposition) 装置用の真空シールが試験運用で高い評価が得られ、実用化の目処が立ちました。

#### 電子デバイス事業

磁性流体シール及びHDD (ハードディスクドライブ) 関連製品：

HDD 検査装置向け F F B (磁性流体動圧軸受) の改善改良と D L C (ダイヤモンド ライク カーボン) 成膜装置の開発を行いました。F F B は、第 2 6 期に出荷したヘッド検査装置用サンプルが承認され、製品出荷が開始されました。また、ヘッド用が好評のため、メディア検査装置用を試作し、ユーザーにて F F B 搭載の検査装置が製品化されました。また、サーボトラックライター用として、多数枚ディスク搭載可能な F F B の試作をおこなっており、下期にはユーザーへ出荷する予定です。

D L C 成膜装置は、発生するコンタミネーションの削減のため、新たなフィルターの開発と実験を行い、HDD の仕様に適合したデータを取得することができました。また、量産を視野にいれたガン(蒸着源発生部)の試作も行いました。

磁性流体：

オーディオ用磁性流体を新規開発し製品化いたしました。また、弊社磁性流体を初めてミッドレンジスピーカに採用いただくことができました。引き続き、磁性流体の長寿命化に関する基礎研究やバイオ用途に向けた大学との共同研究、更なる新しい用途のための磁性流体の設計開発等を進めております。

サーモモジュール：

半導体、自動車、光学、医用、計測、その他民生分野への更なる拡販と、新たな市場開拓に向けて、S C T B N O R D 社製材料の特性を生かした高性能モジュールの開発と、低コスト化を実現するための製造工程開発に取り組んでおります。

#### CMS 事業

太陽電池用シリコン単結晶引上装置の性能向上および製造コスト低減を実現するための技術開発に取り組んでおります。また、製品需要の動向に適合するため、同装置の大型化にも取り組んでおります。

なお、研究開発費については、セグメント別に表示することは困難であるため総額で表示しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

### 第4【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	33,620,000
計	33,620,000

###### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成18年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成18年12月27日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,156,550	20,156,550	ジャスダック証券取引所	—
計	20,156,550	20,156,550	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成17年12月1日以降の新株予約権等の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成14年6月21日開催の定時株主総会決議に基づくもの

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	1,765	1,763
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	176,500	176,300
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 1,429	(注) 1,429
新株予約権の行使期間	平成14.6.24～平成19.6.23	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,429 資本組入額 715	発行価格 1,429 資本組入額 715
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—————	—————

(注) 各新株予約権の行使時の払込金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「払込価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

払込価額は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の日本証券業協会が公表する当社普通株式の普通取引の最終価格(以下、「最終価格」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)、又は発行日の最終価格(当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)のいずれか高い金額とする。

なお、発行日以降、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

- ① 当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ② 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使ならびに「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく新株引受権証券および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- ③ 当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

② 平成15年6月24日開催の定時株主総会決議に基づくもの

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	3,710	3,710
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	371,000	371,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 877	(注) 877
新株予約権の行使期間	平成15.6.25～平成20.6.24	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 877 資本組入額 439	発行価格 877 資本組入額 439
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	———	———

(注) 各新株予約権の行使時の払込金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「払込価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

払込価額は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の日本証券業協会が公表する当社普通株式の普通取引の最終価格(以下、「最終価格」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)、又は発行日の最終価格(当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)のいずれか高い金額とする。

なお、発行日以降、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

- ① 当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ② 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使ならびに「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく新株引受権証券および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- ③ 当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

③ 平成16年6月25日開催の定時株主総会決議に基づくもの

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	4,390	4,390
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	439,000	439,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 948	(注) 948
新株予約権の行使期間	平成16.9.1～平成21.8.31	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 948 資本組入額 474	発行価格 948 資本組入額 474
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 各新株予約権の行使時の払込金額は、各新株予約権の行使により発行又は移転する株式1株当たりの払込金額(以下、「払込価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

払込価額は、発行日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の日本証券業協会が公表する当社普通株式の普通取引の最終価格(以下、「最終価格」という。)の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)、又は発行日の最終価格(当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)のいずれか高い金額とする。

なお、発行日以降、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

- ① 当社が当社普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- ② 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使ならびに「商法等の一部を改正する法律」(平成13年法律第128号)の施行前の商法に基づく新株引受権証券および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- ③ 当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

新株予約権付社債は、次のとおりであります。

転換社債型新株予約権付社債

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
転換社債型新株予約権付社債の残高(千円)	1,776,643	1,776,643
新株予約権の数(個)	437	437
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,472,052	2,472,052
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 796.20	(注) 796.20
新株予約権の行使期間	平成16.4.1~平成20.3.17 (スイス時間)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 796.20 資本組入額 399.00	発行価格 796.20 資本組入額 399.00
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡に関する制限無し。	同左
代用払込みに関する事項	—————	—————

(注) (1) (i) 各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当りの額(転換価額)は当初900円とする。

(ii) 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額又は処分価額で当社普通株式を発行又は処分する場合には、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times \text{1株当り払込金額又は譲渡価額}}{\text{1株当り時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

(なお、「既発行株式数」には当社が自己株式として有する当社普通株式は含まれない。)

また、転換価額は、株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整される。但し、当社のストック・オプション・プランその他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には調整は行われない。

(2) 固定為替換算レートは、当初、1スイス・フラン=82.35円とする。

(3) 転換価額及び固定為替換算レートの修正

(i) 平成16年12月8日及び平成17年12月8日(いずれも日本時間とし、以下それぞれ「決定日」という。)まで(当日を含む。)の日本証券業協会が公表した当社普通株式の普通取引の最終価格がある各5連続取引日の当該最終価格の平均値(当社普通株式が日本国内の証券取引所に上場されている場合は、当該証券取引所又は主たる証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値がある各5連続取引日の当該終値の平均値)の1円未満を切り上げた金額(以下「決定日価額」という。)を当該決定日の午前11時(日本時間)に提示される株式会社東京三菱銀行のスイス・フラン対顧客電信売相場による換算レート(以下「決定日換算レート」という。)によりスイス・フランに換算した金額(100分の1スイス・フラン未満を切り捨てる。)が、当該決定日に有効な転換価額を当該決定日に有効な固定為替換算レートによりスイス・フランに換算した金額(100分の1スイス・フラン未満を切り捨てる。)を下回る場合には、転換価額及び固定為替換算レートは、第1回の決定日に係る修正については平成16年12月22日、第2回の決定日に係る修正については平成17年12月22日(いずれも日本時間とし、以下それぞれ「効力発生日」という。)以降、それぞれの回について次のとおり修正される。但し、下記①又は②の場合の固定為替換算レート又は転換価額の修正は、修正後に本新株予約権付社債1枚に付された本新株予約権の行使により発行される株式数(1株未満を含む。)の修正前に本新株予約権付社債1枚に付された本新株予約権の行使により発行される株式数(下記(4)(ii)を適用せず、1株未満を含む。)に対する比率(以下「増加倍率」という。)が、下記(4)(iii)記載の比率(以下「基準比率」という。)を超えない範囲で行う。

- ① 決定日価額が決定日に有効な転換価額に等しいか又はこれを上回る場合  
 固定為替換算レートは次の算式により得られる換算レート（1 銭未満を切り捨てる。）に修正される。この場合、転換価額は修正されない。

$$\text{修正後の固定為替換算レート} = \frac{\text{決定日換算レート} \times \text{決定日に有効な転換価額}}{\text{決定日価額}}$$

- ② 決定日換算レートが決定日に有効な固定為替換算レートに等しいか又は円高である場合  
 転換価額は次の算式により得られる金額（1 円未満を切り上げる。）に修正される。この場合、固定為替換算レートは修正されない。

$$\text{修正後の転換価額} = \frac{\text{決定日価額} \times \text{決定日に有効な固定為替換算レート}}{\text{決定日換算レート}}$$

- ③ 決定日価額が決定日に有効な転換価額を下回り、かつ決定日換算レートが決定日に有効な固定為替換算レートより円安である場合

決定日価額を修正後の転換価額とし、決定日換算レートを修正後の固定為替換算レートとして計算した増加比率が基準比率を超えない場合は、転換価額は決定日価額に、固定為替換算レートは決定日換算レートに修正される。当該増加比率が基準比率を超える場合で、決定日価額が当該決定日に有効な転換価額を基準比率で除した金額に等しいか又はこれを下回るときは、転換価額は当該決定日に有効な転換価額を基準比率で除した金額（1 円未満を切り上げる。）に修正され、固定為替換算レートは修正されない。当該増加比率が基準比率を超える場合で、決定日価額が当該決定日に有効な転換価額を基準比率で除した金額を上回るときは、転換価額は当該決定日価額に、固定為替換算レートは増加比率が基準比率に等しくなる換算レート（1 スイス・フラン当りの円貨額とし、1 銭未満を切り捨てる。）に修正される。

- (ii) 決定日（当日を含まない。）から当該決定日に対応する効力発生日（当日を含む。）までの間に上記(2) (ii) に従い転換価額が調整される場合には、上記(4) (i) による修正が決定日に効力を生じたものとみなして、修正後の転換価額について当該調整を行い算出された額を当該効力発生日以降に有効な転換価額とする。

- (iii) 基準比率 基準比率は1.22とする。



## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	20,156,550	—	6,910,461	—	5,615,387

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1丁目2番1号	2,366	11.74
(株)小松製作所	東京都港区赤坂2丁目3番6号	1,820	9.03
(株)クボタ	大阪府大阪市浪速区敷津東1丁目2番47号	1,200	5.95
日興シティ信託銀行(株)(投信口)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	850	4.22
山村 章	東京都港区	803	3.99
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	420	2.08
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	409	2.03
住友信託銀行(株)	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	400	1.98
バンク オブ ニューヨーク ジー シーエム クライアント アカウ ンツ イー アイエスジー	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LON DON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM	209	1.04
(常任代理人：(株)三菱東京UFJ 銀行 カストディ業務部)	(東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)		
(株)北日本銀行	岩手県盛岡市中央通1丁目6番7号	205	1.02
計	—	8,683	43.08

(注) 1. 当社は、自己株式240,144株を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主から除外しております。

2. 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりであります。

日興シティ信託銀行(株)	850千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)	409千株

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 240,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,916,200	199,162	—
単元未満株式	普通株式 250	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	20,156,550	—	—
総株主の議決権	—	199,162	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が300株 (議決権の数3個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式44株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)フェローテック	東京都中央区京橋一丁目4番14号	240,100	—	240,100	1.2
計	—	240,100	—	240,100	1.2

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	839	800	785	769	759	783
最低 (円)	788	700	666	671	691	746

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)				
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金	※5	3,759,958		4,995,435		4,108,656				
2. 受取手形及び売掛金		4,879,575		6,342,079		5,067,014				
3. 有価証券		—		449,905		299,000				
4. たな卸資産		3,383,873		3,428,664		3,504,918				
5. その他		2,364,658		1,145,496		1,626,904				
6. 貸倒引当金		△111,128		△149,400		△140,587				
流動資産合計		14,276,938	43.4	16,212,180	44.4	14,465,906	41.3			
II 固定資産										
(1) 有形固定資産										
1. 建物及び構築物	※1	4,011,718		4,767,182		4,091,685				
2. 機械装置及び運搬具	※2	4,088,978		4,823,908		4,602,930				
3. 工具器具備品		1,052,511		1,252,261		1,175,330				
4. 土地	※2,3	2,548,251		2,603,486		2,552,077				
5. 建設仮勘定		348,991	12,050,451	36.7	816,755	14,263,594	39.0	1,397,328	13,819,353	39.4
(2) 無形固定資産										
1. 営業権		2,019,015		—		2,154,992				
2. 連結調整勘定		520,064		—		463,113				
3. のれん		—		2,389,279		—				
4. その他	※2	703,803	3,242,884	9.9	1,042,994	3,432,273	9.4	785,234	3,403,339	9.7
(3) 投資その他の資産										
1. 投資有価証券		1,376,004		1,015,320		1,591,142				
2. その他		2,290,384		2,349,704		2,440,661				
3. 貸倒引当金		△377,497	3,288,891	10.0	△740,829	2,624,196	7.2	△680,856	3,350,947	9.6
固定資産合計		18,582,227	56.6	20,320,065	55.6	20,573,640	58.7			
資産合計		32,859,165	100.0	36,532,245	100.0	35,039,546	100.0			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※5	2,042,337		2,858,609		3,086,786	
2. 短期借入金	※2	3,248,974		3,425,632		3,255,706	
3. 一年内返済予定長期借入金	※2	2,781,284		2,218,399		2,549,855	
4. 賞与引当金		138,272		240,590		149,863	
5. その他		2,885,406		3,229,412		2,479,206	
流動負債合計		11,096,275	33.8	11,972,644	32.8	11,521,418	32.9
II 固定負債							
1. 転換社債型新株予約権付社債	※2	1,776,643		1,776,643		1,776,643	
2. 長期借入金		3,916,613		4,770,659		3,913,381	
3. 退職給付引当金		29,993		26,965		22,635	
4. 役員退職慰労引当金		113,699		119,600		118,900	
5. その他		183,385		393,782		537,219	
固定負債合計		6,020,336	18.3	7,087,650	19.4	6,368,779	18.1
負債合計		17,116,611	52.1	19,060,294	52.2	17,890,198	51.0
(少数株主持分)							
少数株主持分		60,153	0.2	—	—	64,770	0.2
(資本の部)							
I 資本金		6,910,461	21.0	—	—	6,910,461	19.7
II 資本剰余金		7,784,251	23.7	—	—	7,784,251	22.2
III 利益剰余金		1,009,755	3.1	—	—	1,300,643	3.7
IV その他有価証券評価差額金		308,993	0.9	—	—	500,617	1.5
V 為替換算調整勘定		△170,948	△0.5	—	—	748,717	2.2
VI 自己株式		△160,112	△0.5	—	—	△160,112	△0.5
資本合計		15,682,400	47.7	—	—	17,084,577	48.8
負債、少数株主持分及び資本合計		32,859,165	100.0	—	—	35,039,546	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	6,910,461	18.9	—	—
2. 資本剰余金		—	—	7,784,251	21.3	—	—
3. 利益剰余金		—	—	1,801,584	4.9	—	—
4. 自己株式		—	—	△160,112	△0.4	—	—
株主資本合計		—	—	16,336,184	44.7	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	290,161	0.8	—	—
2. 為替換算調整勘定		—	—	676,717	1.8	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	966,878	2.6	—	—
III 少数株主持分		—	—	168,887	0.5	—	—
純資産合計		—	—	17,471,951	47.8	—	—
負債純資産合計		—	—	36,532,245	100.0	—	—

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			10,725,952	100.0		14,819,125	100.0		23,946,131	100.0
II 売上原価			7,805,895	72.8		10,877,480	73.4		17,022,507	71.1
売上総利益			2,920,057	27.2		3,941,644	26.6		6,923,623	28.9
III 販売費及び一般管理費	※1		2,627,102	24.5		2,968,403	20.0		5,712,831	23.9
営業利益			292,954	2.7		973,241	6.6		1,210,791	5.0
IV 営業外収益										
1. 受取利息		32,793			36,211		81,361			
2. 賃貸収入		33,266			41,708		63,434			
3. 為替差益		130,732			—		227,656			
4. その他		78,511	275,304	2.6	90,578	168,498	1.1	101,473	473,925	2.0
V 営業外費用										
1. 支払利息		146,696			183,692		338,426			
2. たな卸資産評価損		—			—		76,512			
3. たな卸資産処分損		93,238			—		—			
4. 為替差損		—			37,505		—			
5. 持分法による投資 損失		10,124			8,308		79,716			
6. その他		64,256	314,316	2.9	118,567	348,073	2.3	149,180	643,835	2.7
経常利益			253,942	2.4		793,666	5.4		1,040,881	4.3
VI 特別利益										
1. 投資有価証券売却益		149,180			426,606		149,180			
2. 固定資産売却益	※3	28,303			38,809		97,663			
3. 貸倒引当金戻入益		4,364			—		79,130			
4. 業務委託契約の中 途解約に伴う補償 金収入		600,000			—		600,000			
5. その他		3,052	784,901	7.3	—	465,415	3.1	3,041	929,015	3.9
VII 特別損失										
1. 投資有価証券評価損		—			30,000		—			
2. 固定資産処分損	※4	1,582			75,128		3,930			
3. 貸倒引当金繰入額		220,000			60,000		541,357			
4. 減損損失	※5	43,360			72,055		44,010			
5. その他		7,148	272,092	2.6	—	237,183	1.6	61,697	650,996	2.7
税金等調整前中間 (当期)純利益			766,751	7.1		1,021,898	6.9		1,318,900	5.5
法人税、住民税及 び事業税	※2	376,898			357,791		502,585			
法人税等調整額	※2	4,556	381,455	3.5	△20,502	337,289	2.3	112,743	615,329	2.6
少数株主利益又は 損失(△)			△24,870	△0.2		21,221	0.1		△5,193	△0.0
中間(当期)純利益			410,166	3.8		663,387	4.5		708,764	2.9

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			7,784,251		7,784,251
II 資本剰余金中間期末 (期 末) 残高			7,784,251		7,784,251
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			762,141		762,141
II 利益剰余金増加高					
1. 中間純利益		410,166	410,166	708,764	708,764
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		159,331		159,331	
2. 役員賞与		3,220		3,220	
3. その他		—	162,552	7,710	170,262
IV 利益剰余金中間期末 (期 末) 残高			1,009,755		1,300,643

(注)利益剰余金減少高の「その他」は、中国子会社における財務管理規定第37条に基づく従業員奨励および福利基金繰入額であります。

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	6,910,461	7,784,251	1,300,643	△160,112	15,835,243
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注1）			△159,331		△159,331
役員賞与（注2）			△3,115		△3,115
中間純利益			663,387		663,387
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	500,941	—	500,941
平成18年9月30日 残高（千円）	6,910,461	7,784,251	1,801,584	△160,112	16,336,184

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	500,617	748,717	1,249,334	64,770	17,149,348
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注1）					△159,331
役員賞与（注2）					△3,115
中間純利益					663,387
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△210,455	△71,999	△282,455	104,117	△178,338
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△210,455	△71,999	△282,455	104,117	322,602
平成18年9月30日 残高（千円）	290,161	676,717	966,878	168,887	17,471,951

（注） 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. 当社連結子会社の平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		766,751	1,021,898	1,318,900
減価償却費		690,493	809,784	1,670,405
のれん償却額		—	43,603	—
連結調整勘定償却額		20,611	—	81,382
減損損失		43,360	72,055	44,010
退職給付引当金の増減額(減少:△)		△121	4,329	△7,479
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		△800	700	4,400
賞与引当金の増減額(減少:△)		1,802	91,911	10,811
貸倒引当金の増減額(減少:△)		171,148	70,930	499,113
受取利息及び受取配当金		△38,224	△37,217	△87,422
支払利息		146,696	183,692	338,426
為替差損益		△77,266	21,419	△247,307
持分法による投資損失		10,124	8,308	79,716
有形固定資産売却益		△28,303	△38,809	△97,662
固定資産処分損		1,582	75,128	3,930
投資有価証券売却益		△149,180	△426,606	△149,180
投資有価証券評価損		—	30,000	—
売上債権の増減額(増加:△)		396,777	△1,336,045	519,587
たな卸資産の増減額(増加:△)		△256,544	40,112	△194,143
その他資産の増減額(増加:△)		△412,285	621,658	3,903
仕入債務の増減額(減少:△)		69,223	△174,166	899,224
その他負債の増減額(減少:△)		158,178	511,659	△50,162
役員賞与の支払額		△7,320	△7,080	△7,320
その他		△13,824	△37,539	1,488
小計		1,492,881	1,549,726	4,634,623
利息及び配当金の受取額		39,383	39,113	80,467
利息の支払額		△144,271	△183,538	△337,390
法人税等の支払額		△146,351	△519,591	△243,999
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,241,640	885,710	4,133,700

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△900,416	△1,153,684	△3,138,710
有形固定資産の売却による収入		43,600	126,445	266,511
投資有価証券の取得による支出		△20,600	△5,865	△20,600
投資有価証券の売却による収入		335,648	633,209	401,093
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△498,564	—	△498,564
関係会社株式の取得による支出		—	—	△50,000
貸付による支出		△150	—	△35,150
貸付金の回収による収入		600	75,480	1,170
その他投資活動による収入		7,419	263,894	84,613
その他投資活動による支出		△297,219	△293,058	△552,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,329,682	△353,579	△3,541,924
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		36,266	208,481	△146,622
長期借入れによる収入		2,112,169	2,253,885	3,162,047
長期借入金の返済による支出		△1,344,728	△1,715,737	△2,683,420
少数株主への株式の発行による収入		—	92,281	—
配当金の支払額		△158,243	△158,401	△159,612
少数株主への配当金の支払額		△6,097	△2,604	△9,591
財務活動によるキャッシュ・フロー		639,366	677,906	162,799
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		19,819	76,647	185,946
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額		571,143	1,286,684	940,521
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,188,815	4,108,656	3,188,815
VII 連結子会社減少に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	—	△20,680
VIII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※1	3,759,958	5,395,340	4,108,656

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>A. 連結子会社の数 16社            主要な連結子会社の名称            杭州大和熱磁電子有限公司            (中国)            上海申和熱磁電子有限公司            (中国)            上海漢虹精密機械有限公司            (中国)            杭州日磁科技工業園産業開発            有限公司 (中国)            Ferrotec (USA)            Corporation (米国)            FERROTEC CORPORATION            SINGAPORE PTE. LTD. (シンガ            ポール)            (株)フェローテック精密 (日            本)            (株)フェローテックオーツ            (日本)            (株)フェローテックシリコン(日            本)            アリオンテック(株)(日本)            (株)テクノツーリングシステム            (日本)            Ferrotec            Investments, LLC(米国)            Ferrotec GmbH(独)            (株)バイオトレンド(日本)            杭州和源精密工具有限公司            (中国)            S C T B N O R D (露)            上記のうち(株)バイオトレンド            および杭州和源精密工具有限            会社は、当中間連結会計期間            に設立したため、S C T B            N O R D は、当中間連結会計            期間に株式を取得したため、            連結の範囲に含めておりま            す。</p>	<p>A. 連結子会社の数 16社            主要な連結子会社の名称            杭州大和熱磁電子有限公司            (中国)            杭州和源精密工具有限公司            (中国)            杭州先進陶瓷材料有限公司            (中国)            上海申和熱磁電子有限公司            (中国)            上海漢虹精密機械有限公司            (中国)            台湾飛羅特股份有限公司            (台湾)            Ferrotec (USA)            Corporation (米国)            Ferrotec            Investments, LLC(米国)            TERMOTEK USA, LLC(米国)            Ferrotec GmbH(独)            S C T B N O R D (露)            FERROTEC CORPORATION            SINGAPORE PTE. LTD. (シンガ            ポール)            (株)フェローテック精密 (日            本)            (株)フェローテックオーツ            (日本)            (株)フェローテックシリコン(日            本)            アリオンテック(株)(日本)            上記のうち台湾飛羅特股份有            限会社およびTERMOTEK USA, L            LCは、当中間連結会計期間に            設立したため、杭州先進陶瓷            材料有限公司は、前連結会計            年度まで持分法を適用してお            りましたが、重要性が増加し            たため、連結の範囲に含めて            おります。</p>	<p>A. 連結子会社の数 13社            主要な連結子会社の名称            杭州大和熱磁電子有限公司            (中国)            杭州和源精密工具有限公司            (中国)            上海申和熱磁電子有限公司            (中国)            上海漢虹精密機械有限公司            (中国)            Ferrotec (USA)            Corporation (米国)            FERROTEC CORPORATION            SINGAPORE PTE. LTD. (シンガ            ポール)            (株)フェローテック精密 (日            本)            (株)フェローテックオーツ            (日本)            (株)フェローテックシリコン(日            本)            アリオンテック(株)(日本)            Ferrotec            Investments, LLC(米国)            Ferrotec GmbH(独)            S C T B N O R D (露)            上記のうち杭州和源精密工            具有限公司は当連結会計年度に            設立、S C T B N O R D は            当連結会計年度に取得したた            め連結の範囲に含めておりま            す。なお、(株)テクノツーリン            グシステムは、その資産及び            業務を当社が引き継ぎ事業を            休止したことにより総資産、            売上高に与える影響が乏しく            なったため、当連結会計年度            に連結の範囲から除き持分法            を適用しております。また、            当連結会計年度末に杭州大和            熱磁電子有限公司は杭州日磁            科技工業園産業開発有限公司            と合併し商号を杭州大和熱磁            電子有限公司としました。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>B. 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社の名称)</p> <p>Ferrotec Engineering SRL(ルーマニア)</p> <p>上海博力導国際貿易有限公司 (中国)</p> <p>上海普林客国際貿易有限公司 (中国)</p> <p>杭州騰和科技有限公司(中国)</p> <p>その他2社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社6社の総資産、 売上高、中間純損益(持分に見 合う額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等は、いずれも小 規模であり、全体としても連 結財務諸表に重要な影響を及 ぼしていないためであります。</p>	<p>B. 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社の名称)</p> <p>Ferrotec Engineering SRL(ルーマニア)</p> <p>上海博力導国際貿易有限公司 (中国)</p> <p>上海普林客国際貿易有限公司 (中国)</p> <p>杭州騰和科技有限公司(中国)</p> <p>その他4社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社8社の総資産、 売上高、中間純損益(持分に見 合う額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)等は、いずれも小 規模であり、8社全体として も連結財務諸表に重要な影響 を及ぼしていないためであり ます。</p>	<p>B. 主要な非連結子会社の名称等 (主要な非連結子会社の名称)</p> <p>Ferrotec Enggineering SRL(ルーマニア)</p> <p>上海博力導国際貿易有限公司 (中国)</p> <p>上海普林客国際貿易有限公司 (中国)</p> <p>その他7社</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)</p> <p>非連結子会社10社の総資産、 売上高、当期純損益(持分に見 合う額)及び利益剰余金(持分 に見合う額)は、いずれも小規 模であり、10社全体としても 連結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(持分法を適用する非連結子会社及び関連会社の数 6社)  ダイヤセルテック㈱ (日本)  杭州菱日科技有限公司(中国)  上海博力導国際貿易有限公司(中国)  上海普林客国際貿易有限公司(中国)  杭州騰和科技有限公司(中国)  上海庄田国際貿易有限公司(中国)  上記のうち上海博力導国際貿易有限公司、上海普林客国際貿易有限公司および上海庄田国際貿易有限公司は、事業上の関係が密接となったため、杭州騰和科技有限公司は当中間連結会計期間に取得したため持分法を適用しました。</p> <p>(主要な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称)  Ferrotec Engineering SRL(ルーマニア)  その他2社</p>	<p>(持分法を適用する非連結子会社及び関連会社の数 8社)  ダイヤセルテック㈱ (日本)  上海博力導国際貿易有限公司(中国)  上海普林客国際貿易有限公司(中国)  杭州騰和科技有限公司(中国)  上海庄田国際貿易有限公司(中国)  杭州友好医学検査中心有限公司(中国)  ㈱バイオトレンド(日本)  ㈱テクノツーリングシステム(日本)  前連結会計年度まで持分法を適用しておりました杭州先進陶器材料有限公司は重要性が増加したため、連結の範囲に含めております。また、前連結会計年度まで持分法を適用しておりました杭州菱日科技有限公司は、平成18年8月に売却した為、持分法適用から除外しております。</p> <p>(主要な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称)  Ferrotec Engineering SRL(ルーマニア)  その他1社</p>	<p>(持分法を適用する非連結子会社及び関連会社の数 10社)  ダイヤセルテック㈱ (日本)  杭州菱日科技有限公司(中国)  上海博力導国際貿易有限公司(中国)  上海普林客国際貿易有限公司(中国)  上海庄田国際貿易有限公司(中国)  杭州騰和科技有限公司(中国)  杭州友好医学検査中心有限公司(中国)  杭州先進陶器材料有限公司(中国)  ㈱バイオトレンド(日本)  ㈱テクノツーリングシステム(日本)  上記のうち上海博力導国際貿易有限公司、上海普林客国際貿易有限公司および上海庄田国際貿易有限公司は、前連結会計年度では持分法を適用していませんでしたが、事業上の関係が密接となったため、杭州騰和科技有限公司は当連結会計年度に取得したため、杭州友好医学検査中心有限公司、杭州先進陶器材料有限公司、㈱バイオトレンドは当連結会計年度に設立したため、㈱テクノツーリングシステムは事業を休止し、連結の範囲から除外したため持分法を適用しました。</p> <p>(主要な持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称)  Ferrotec Engineering SRL(ルーマニア)  その他2社</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(持分法を適用しない理由) 非連結子会社3社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法の適用から除外しております。	(持分法を適用しない理由) 非連結子会社2社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法の適用から除外しております。	(持分法を適用しない理由) 非連結子会社3社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法の適用から除外しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうちアリオンテック(株)の中間決算日は10月31日であり、6月30日現在で仮決算を実施し連結しており、それ以外の連結子会社の中間決算日は6月30日であり、同決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左	連結子会社のうちアリオンテック(株)の決算日は4月30日であり、12月31日現在で仮決算を実施し連結しており、それ以外の連結子会社の決算日は12月31日であり、同決算日現在の財務諸表に基づき連結しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>A. 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>B. デリバティブ 時価法</p> <p>C. たな卸資産 親会社、国内連結子会社及び中国子会社 移動平均法に基づく原価法 米国子会社及びシンガポール子会社 先入先出法に基づく原価法</p>	<p>A. 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>B. デリバティブ 同左</p> <p>C. たな卸資産 親会社、国内連結子会社及び中国子会社 同左 米国子会社及びシンガポール子会社 同左</p>	<p>A. 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>B. デリバティブ 同左</p> <p>C. たな卸資産 親会社、国内連結子会社及び中国子会社 同左 米国子会社及びシンガポール子会社 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>A. 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社 定率法(ただし、平成10年 4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)につ いては、定額法を採用してお ります。 在外連結子会社 定額法 なお、主な耐用年数は次の とおりであります。 建物及び構築物 20～47年 機械装置及び運搬具 10年</p> <p>B. 無形固定資産 親会社及び国内連結子会社 定額法 ただし、自社利用のソフト ウェアについては、社内にお ける見込利用可能期間(5 年)に基づく定額法 在外連結子会社 所在地国の会計基準に基づ く定額法 ただし、米国連結子会社の 営業権につきましては、米国 財務会計基準審議会基準書1 42号「営業権及びその他の 無形固定資産」により処理し ており、当該営業権につい ては償却を行わず、年1回及び 減損の可能性を示す事象が発 生した時点で、減損の有無に ついて判定を行っております が、判定の結果、当中間連結 会計期間においては減損を行 っておりません。</p> <p>C. 長期前払費用 親会社及び国内連結子会社 定額法 在外連結子会社 所在地国の会計基準に基づ く定額法</p>	<p>A. 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社 同左  在外連結子会社 同左</p> <p>B. 無形固定資産 親会社及び国内連結子会社 同左  在外連結子会社 同左</p> <p>C. 長期前払費用 親会社及び国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左</p>	<p>A. 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社 同左  在外連結子会社 同左</p> <p>B. 無形固定資産 親会社及び国内連結子会社 同左  在外連結子会社 同左 ただし、米国連結子会社の営 業権につきましては、米国財 務会計基準審議会基準書14 2号「営業権及びその他の無 形固定資産」により処理して おり、当該営業権については 償却を行わず、年1回及び減 損の可能性を示す事象が発生 した時点で、減損の有無につ いて判定を行っております が、判定の結果、当連結会計 年度においては減損を行って おりません。</p> <p>C. 長期前払費用 親会社及び国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p>	<p>A. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、原則として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>B. 賞与引当金 従業員の賞与支給に充当するため、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>C. 退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間に発生していると認められる額を計上しております。(在外連結子会社は該当ありません)</p> <p>D. 役員退職慰労引当金 親会社及び国内連結子会社は役員について、退職慰労金の支給に備えるため会社内規による当中間連結会計期間末必要額の100%を計上しております。(在外連結子会社は該当ありません)</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>A. 貸倒引当金 同左</p> <p>B. 賞与引当金 同左</p> <p>C. 退職給付引当金 同左</p> <p>D. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>A. 貸倒引当金 同左</p> <p>B. 賞与引当金 従業員の賞与支給に充当するため、賞与支給見込額の当中間連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>C. 退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間に発生していると認められる額を計上しております。(在外連結子会社は該当ありません)</p> <p>D. 役員退職慰労引当金 親会社及び国内連結子会社は役員について、退職慰労金の支給に備えるため会社内規による当連結会計年度末必要額の100%を計上しております。(在外連結子会社は該当ありません)</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5)重要なリース取引の処理方法	親会社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6)重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっており、通貨オプションについては、振当処理の要件を満たしておりますので、振当処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a.ヘッジ手段</p> <p>金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>b.ヘッジ手段</p> <p>通貨オプション ヘッジ対象 外貨建金銭債務</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>当社グループでは、社内規程に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しており、通貨オプションについては、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュフロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ヘッジ有効性の評価方法</p> <p>同左</p>
(7)消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は43,360千円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は17,303,063千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は44,010千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資は「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が公布されたこと及び、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が改正されたことに伴い、当中間連結会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資金の額は174,128千円であり、前中間連結会計期間末における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資金の額は190,655千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「営業権」及び「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																				
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,891,892千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,364,470千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,253,150千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産の「その他」</td> <td>985,498千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,603,119千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>477,513千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>268,443千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>637,329千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,383,285千円</td> </tr> </table> <p>※3. 圧縮記帳</p> <p>過年度に取得した資産のうち地方公共団体からの助成金等による圧縮記帳額は、土地13,776千円であり、貸借対照表においてはこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>4. 受取手形割引高 38,318千円</p>	建物及び構築物	1,364,470千円	土地	2,253,150千円	無形固定資産の「その他」	985,498千円	合計	4,603,119千円	短期借入金	477,513千円	一年内返済予定長期借入金	268,443千円	長期借入金	637,329千円	合計	1,383,285千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 7,110,714千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,205,389千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>88,000千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産の「その他」</td> <td>344,301千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,637,690千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,671,668千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>78,178千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>594,675千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,344,522千円</td> </tr> </table> <p>4. 受取手形割引高 7,064千円</p> <p>※5. 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、以下の通り中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>49,727千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>76,643千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,205,389千円	土地	88,000千円	無形固定資産の「その他」	344,301千円	合計	2,637,690千円	短期借入金	1,671,668千円	一年内返済予定長期借入金	78,178千円	長期借入金	594,675千円	合計	2,344,522千円	受取手形	49,727千円	支払手形	76,643千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 6,556,901千円</p> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,179,516千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,197,954千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産の「その他」</td> <td>192,983千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,570,454千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,861,513千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>187,661千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>142,289千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,191,463千円</td> </tr> </table> <p>※3. 圧縮記帳</p> <p>過年度に取得した資産のうち地方公共団体からの助成金等による圧縮記帳額は、土地13,776千円であり、貸借対照表においてはこの圧縮記帳額を控除しております。</p> <p>4. 受取手形割引高 78,251千円</p>	建物及び構築物	2,179,516千円	土地	2,197,954千円	無形固定資産の「その他」	192,983千円	合計	4,570,454千円	短期借入金	1,861,513千円	一年内返済予定長期借入金	187,661千円	長期借入金	142,289千円	合計	2,191,463千円
建物及び構築物	1,364,470千円																																																					
土地	2,253,150千円																																																					
無形固定資産の「その他」	985,498千円																																																					
合計	4,603,119千円																																																					
短期借入金	477,513千円																																																					
一年内返済予定長期借入金	268,443千円																																																					
長期借入金	637,329千円																																																					
合計	1,383,285千円																																																					
建物及び構築物	2,205,389千円																																																					
土地	88,000千円																																																					
無形固定資産の「その他」	344,301千円																																																					
合計	2,637,690千円																																																					
短期借入金	1,671,668千円																																																					
一年内返済予定長期借入金	78,178千円																																																					
長期借入金	594,675千円																																																					
合計	2,344,522千円																																																					
受取手形	49,727千円																																																					
支払手形	76,643千円																																																					
建物及び構築物	2,179,516千円																																																					
土地	2,197,954千円																																																					
無形固定資産の「その他」	192,983千円																																																					
合計	4,570,454千円																																																					
短期借入金	1,861,513千円																																																					
一年内返済予定長期借入金	187,661千円																																																					
長期借入金	142,289千円																																																					
合計	2,191,463千円																																																					

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="231 312 558 526"> <tr><td>給与手当</td><td>898,708千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>72,270千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td>5,199千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>11,737千円</td></tr> </table> <p>※2. 親会社及び国内連結子会社は税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、これらの会社については、法人税、住民税及び事業税に法人税等調整額を含め、一括掲記しております。</p> <p>※3. 機械装置売却益20,307千円、工具器具備品売却益6,880千円、その他であります。</p> <p>※4. 主に工具器具備品処分損であります。</p> <p>※5. 減損損失</p> <table border="1" data-bbox="194 941 558 1126"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>㈱フェローテックシリコン福井工場(福井県勝山市)</td><td>半導体用シリコンウェーハ製造設備</td><td>機械装置 営業権等</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として会社単位でグルーピングを行っております。ただし、工場等、独立してキャッシュフローが把握可能な場合は工場単位としております。上記資産グループにおいて、工場損益の継続的な悪化が生じており、その帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額43,360千円を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は機械装置8,806千円、営業権33,750千円、その他803千円であります。当該資産グループの回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュフローの見積額がマイナスであるため、帳簿価額全額を減損損失としております。</p>	給与手当	898,708千円	賞与引当金繰入額	72,270千円	役員退職慰勞引当金繰入額	5,199千円	貸倒引当金繰入額	11,737千円	場所	用途	種類	㈱フェローテックシリコン福井工場(福井県勝山市)	半導体用シリコンウェーハ製造設備	機械装置 営業権等	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="665 312 992 526"> <tr><td>給与手当</td><td>961,103千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>74,873千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td>6,000千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>13,720千円</td></tr> </table> <p>※2. 同左</p> <p>※3. 機械装置売却益15,577千円、建物売却益17,561千円、その他であります。</p> <p>※4. 主に機械装置処分損であります。</p> <p>※5. 減損損失</p> <table border="1" data-bbox="628 941 992 1035"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>当社(岩手県釜石市)</td><td>遊休</td><td>土地及び建物</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として会社単位でグルーピングを行っております。ただし、工場等、独立してキャッシュフローが把握可能な場合は工場単位としております。上記の資産グループは、遊休資産であり使用見込がなく、また、売却が困難である土地及び建物であるため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失72,055千円として特別損失に計上しております。その内訳は、土地19,607千円、建物52,447千円であります。</p>	給与手当	961,103千円	賞与引当金繰入額	74,873千円	役員退職慰勞引当金繰入額	6,000千円	貸倒引当金繰入額	13,720千円	場所	用途	種類	当社(岩手県釜石市)	遊休	土地及び建物	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="1099 312 1426 526"> <tr><td>給与手当</td><td>1,905,106千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>76,232千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰勞引当金繰入額</td><td>10,400千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>35,973千円</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 建物売却益34,460千円、機械装置売却益53,664千円、工具器具備品売却益8,429千円、その他であります。</p> <p>※4. 主に工具器具備品処分損であります。</p> <p>※5. 減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1062 941 1426 1126"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>㈱フェローテックシリコン福井工場(福井県勝山市)</td><td>半導体用シリコンウェーハ製造設備</td><td>機械装置 営業権等</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として会社単位でグルーピングを行っております。ただし、工場等、独立してキャッシュフローが把握可能な場合は工場単位としております。上記資産グループにおいて、工場損益の継続的な悪化が生じており、その帳簿価額を減額し、当該減少額44,010千円を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は機械装置9,456千円、営業権33,750千円、その他803千円であります。当該資産の回収可能価額は使用価値を使用しておりますが、将来キャッシュフローの見積額がマイナスであるため、帳簿価額全額を減損損失としております。</p>	給与手当	1,905,106千円	賞与引当金繰入額	76,232千円	役員退職慰勞引当金繰入額	10,400千円	貸倒引当金繰入額	35,973千円	場所	用途	種類	㈱フェローテックシリコン福井工場(福井県勝山市)	半導体用シリコンウェーハ製造設備	機械装置 営業権等
給与手当	898,708千円																																											
賞与引当金繰入額	72,270千円																																											
役員退職慰勞引当金繰入額	5,199千円																																											
貸倒引当金繰入額	11,737千円																																											
場所	用途	種類																																										
㈱フェローテックシリコン福井工場(福井県勝山市)	半導体用シリコンウェーハ製造設備	機械装置 営業権等																																										
給与手当	961,103千円																																											
賞与引当金繰入額	74,873千円																																											
役員退職慰勞引当金繰入額	6,000千円																																											
貸倒引当金繰入額	13,720千円																																											
場所	用途	種類																																										
当社(岩手県釜石市)	遊休	土地及び建物																																										
給与手当	1,905,106千円																																											
賞与引当金繰入額	76,232千円																																											
役員退職慰勞引当金繰入額	10,400千円																																											
貸倒引当金繰入額	35,973千円																																											
場所	用途	種類																																										
㈱フェローテックシリコン福井工場(福井県勝山市)	半導体用シリコンウェーハ製造設備	機械装置 営業権等																																										

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,156	—	—	20,156
合計	20,156	—	—	20,156
自己株式				
普通株式	240	—	—	240
合計	240	—	—	240

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計期間末残高(千円)
			前連結会計年度末	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	当中間連結会計期間末	
提出会社 (親会社)	平成14年新株予約権	普通株式	178	—	1	176	—
	平成15年新株予約権	普通株式	378	—	7	371	—
	平成16年新株予約権	普通株式	447	—	8	439	—
	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	1,003	—	16	986	—

(注)1. 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

2. 新株予約権の減少は、付与者の退職等による権利の失効によるものです。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	159,331	8	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表上の「現金及び預 金」とは、同額であります。	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係  現金及び預金勘定 4,995,435千円 取得日から3カ月以内 に償還期限の到来する 399,905千円 短期投資 <hr/> 5,395,340千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表上の「現金及び預金」と は、同額であります。

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>219,032</td> <td>98,803</td> <td>120,229</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>51,785</td> <td>26,678</td> <td>25,106</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>95,768</td> <td>47,108</td> <td>48,659</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>366,586</td> <td>172,590</td> <td>193,995</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	219,032	98,803	120,229	工具器具備品	51,785	26,678	25,106	その他	95,768	47,108	48,659	合計	366,586	172,590	193,995	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>251,624</td> <td>138,611</td> <td>113,012</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>53,441</td> <td>29,818</td> <td>23,623</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>95,768</td> <td>66,262</td> <td>29,505</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>400,833</td> <td>234,691</td> <td>166,141</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	251,624	138,611	113,012	工具器具備品	53,441	29,818	23,623	その他	95,768	66,262	29,505	合計	400,833	234,691	166,141	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>256,495</td> <td>122,058</td> <td>134,436</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>53,441</td> <td>24,801</td> <td>28,639</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>95,768</td> <td>56,685</td> <td>39,082</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>405,705</td> <td>203,546</td> <td>202,158</td> </tr> </tbody> </table>	区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	256,495	122,058	134,436	工具器具備品	53,441	24,801	28,639	その他	95,768	56,685	39,082	合計	405,705	203,546	202,158
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	219,032	98,803	120,229																																																											
工具器具備品	51,785	26,678	25,106																																																											
その他	95,768	47,108	48,659																																																											
合計	366,586	172,590	193,995																																																											
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	251,624	138,611	113,012																																																											
工具器具備品	53,441	29,818	23,623																																																											
その他	95,768	66,262	29,505																																																											
合計	400,833	234,691	166,141																																																											
区分	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	256,495	122,058	134,436																																																											
工具器具備品	53,441	24,801	28,639																																																											
その他	95,768	56,685	39,082																																																											
合計	405,705	203,546	202,158																																																											
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																												
1年内 65,305千円	1年内 67,860千円	1年内 71,921千円																																																												
1年超 132,939千円	1年超 102,141千円	1年超 134,481千円																																																												
合計 198,245千円	合計 170,001千円	合計 206,402千円																																																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
支払リース料 34,746千円	支払リース料 38,624千円	支払リース料 74,358千円																																																												
減価償却費相当額 32,820千円	減価償却費相当額 36,017千円	減価償却費相当額 70,304千円																																																												
支払利息相当額 2,027千円	支払利息相当額 1,676千円	支払利息相当額 4,142千円																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																												
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																																																												
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左	同左																																																												



(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	483,958	994,455	510,497
(2) 債券	100,000	98,840	△1,160
(3) その他	20,600	19,956	△644
合計	604,558	1,113,251	508,693

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場債券	296,000
(2) その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合等出資金 その他	53,343 174,128 13,376

当中間連結会計期間 (平成18年9月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	312,284	813,311	501,027
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	20,600	20,086	△514
合計	332,884	833,397	500,513

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場債券	449,905
(2) その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合等出資金	21,984 113,121

(注) 当中間連結会計期間において有価証券について30,000千円 (その他有価証券のうち時価のない株式30,000千円) 減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、有価証券の時価が取得価額の30%以上50%未満下落した場合には、回復可能性の有無を判断して減損処理の要否を決定しております。その判断基準としては、月末の終値が1年間連続して30%以上下落している場合、株式の発行会社が債務超過の状態にある場合、2期連続で損失を計上しており翌期もそのように予想される場合には、回復可能性がないと判断し減損処理を行っております。

前連結会計年度（平成18年3月31日現在）

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	483,958	1,328,445	844,486
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	20,600	20,974	374
合計	504,558	1,349,419	844,860

2 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券 非上場債券	299,000
(2) その他有価証券 非上場株式	54,777
投資事業有限責任組合等出資金	139,566

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
当中間連結会計期間におけるデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。	同左	当連結会計年度におけるデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）						
区分	装置関連事業 (千円)	電子デバイス 事業(千円)	CMS事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	5,477,695	1,424,407	3,823,849	10,725,952	—	10,725,952
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	308	—	308	(308)	—
計	5,477,695	1,424,715	3,823,849	10,726,260	(308)	10,725,952
営業費用	5,026,217	1,658,045	3,729,461	10,413,723	19,273	10,432,997
営業利益又は営業損失 (△)	451,477	△233,329	94,388	312,536	(19,581)	292,954

(注) 1. 事業区分は製品の用途の類似性と取引の形態により区分しております。

## 2. 各事業の主な製品

- (1)装置関連事業……半導体やFPDの製造装置等に使用される真空シール、石英製品など  
(2)電子デバイス事業…HDDに使用されるコンピュータシール、温調機器等に使用されるサーモモジュールなど  
(3)CMS事業………契約により受託した他社製品を製造する事業ですが、製品については多岐にわたり、また顧客との守秘義務契約上から記述を省略しております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は19,581千円であり、全社資産の減価償却費等であります。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）						
区分	装置関連事業 (千円)	電子デバイス 事業(千円)	CMS事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社 (千円)	連結(千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	7,069,208	2,235,494	5,514,422	14,819,125	—	14,819,125
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	66,703	29	258	66,991	(66,991)	—
計	7,135,911	2,235,523	5,514,681	14,886,117	(66,991)	14,819,125
営業費用	6,239,125	2,248,364	5,391,517	13,879,008	(33,124)	13,845,884
営業利益又は営業損失 (△)	896,786	△12,840	123,163	1,007,109	(33,867)	973,241

(注) 1. 事業区分は製品の用途の類似性と取引の形態により区分しております。

## 2. 各事業の主な製品

- (1)装置関連事業……半導体やFPDの製造装置等に使用される真空シール、石英製品など  
(2)電子デバイス事業…温調機器等に使用されるサーモモジュール、磁性流体シール等の磁性流体応用製品など  
(3)CMS事業………契約により受託した他社製品を製造する事業ですが、製品については多岐にわたり、また顧客との守秘義務契約上から記述を省略しております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は33,867千円であり、全社資産の減価償却費等であります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）						
区分	装置関連事業 （千円）	電子デバイス 事業（千円）	CMS事業 （千円）	計（千円）	消去又は全 社 （千円）	連結（千円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	11,657,881	3,409,352	8,878,897	23,946,131	—	23,946,131
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	676	—	676	(676)	—
計	11,657,881	3,410,028	8,878,897	23,946,807	(676)	23,946,131
営業費用	10,515,537	3,739,274	8,413,586	22,668,398	66,940	22,735,339
営業利益	1,142,343	△329,245	465,310	1,278,408	(67,617)	1,210,791

(注) 1. 事業区分は製品の用途の類似性と取引の形態により区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1)装置関連事業………半導体やFPDの製造装置等に使用される真空シール、石英製品など
- (2)電子デバイス事業…HDDに使用されるコンピュータシール、温調機器等に使用されるサーモモジュールなど
- (3)CMS事業………契約により受託した他社製品を製造する事業ですが、製品については多岐にわたり、また顧客との守秘義務契約上から記述を省略しております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は67,617千円であり、全社資産の減価償却費等であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）						
区分	日本 （千円）	アジア （千円）	欧米 （千円）	計（千円）	消去又は全 社 （千円）	連結 （千円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,993,393	2,073,628	2,658,929	10,725,952	—	10,725,952
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	823,432	3,618,084	11,904	4,453,422	(4,453,422)	—
計	6,816,826	5,691,713	2,670,834	15,179,374	(4,453,422)	10,725,952
営業費用	6,821,289	5,444,346	2,566,434	14,832,069	(4,399,072)	10,432,997
営業利益又は営業損失(△)	△4,462	247,366	104,400	347,304	(54,349)	292,954

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア………中国、シンガポール

欧米………米国、ドイツ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は19,581千円であり、全社資産の減価償却費等であります。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

区分	日本 (千円)	アジア (千円)	欧米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,430,452	2,572,663	3,816,009	14,819,125	—	14,819,125
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,659,763	5,424,897	70,852	7,155,513	(7,155,513)	—
計	10,090,216	7,997,560	3,886,861	21,974,638	(7,155,513)	14,819,125
営業費用	9,754,518	7,502,364	3,630,977	20,887,860	(7,041,976)	13,845,884
営業利益	335,698	495,196	255,883	1,086,777	(113,536)	973,241

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
     アジア……中国、シンガポール  
     欧米………米国、ドイツ  
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は33,867千円であり、全社資産の減価償却費等であります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

区分	日本 (千円)	アジア (千円)	欧米 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	13,317,410	4,709,834	5,918,885	23,946,131	—	23,946,131
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,030,161	9,245,670	25,694	11,301,526	(11,301,526)	—
計	15,347,572	13,955,505	5,944,579	35,247,657	(11,301,526)	23,946,131
営業費用	14,889,104	13,335,567	5,729,099	33,953,771	(11,218,432)	22,735,339
営業利益	458,468	619,937	215,480	1,293,885	(83,093)	1,210,791

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。  
     アジア……中国、シンガポール  
     欧米………米国、ドイツ  
 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は67,617千円であり、全社資産の減価償却費等であります。

【海外売上高】

区分		アジア	欧米	計
前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	I. 海外売上高 (千円)	1,644,734	2,658,929	4,303,664
	II. 連結売上高 (千円)	—	—	10,725,952
	III. 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	15.3	24.8	40.1

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

欧米……アメリカ、ドイツ、イギリス

アジア……中国、タイ、シンガポール

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

区分		アジア	欧米	計
当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	I. 海外売上高 (千円)	2,670,471	3,859,299	6,529,770
	II. 連結売上高 (千円)	—	—	14,819,125
	III. 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	18.0	26.1	44.1

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

欧米……アメリカ、ドイツ、イギリス

アジア……中国、タイ、シンガポール

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

区分		アジア	欧米	計
前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	I. 海外売上高 (千円)	4,186,563	5,989,570	10,176,134
	II. 連結売上高 (千円)	—	—	23,946,131
	III. 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	17.5	25.0	42.5

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

欧米……アメリカ、ドイツ、イギリス

アジア……中国、タイ、シンガポール

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	787円41銭	1株当たり純資産額	868円78銭	1株当たり純資産額	857円81銭
1株当たり中間純利益	20円59銭	1株当たり中間純利益	33円31銭	1株当たり当期純利益	35円59銭
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益	18円35銭	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益	29円67銭	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	31円72銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額	20円59銭	33円31銭	35円59銭
中間(当期)純利益(千円)	410,166	663,387	708,764
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	410,166	663,387	708,764
期中平均株式数(株)	19,916,406	19,916,406	19,916,406
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純 利益金額	18円35銭	29円67銭	31円72銭
中間(当期)純利益調整額	718	775	1,451
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(716)	(773)	(1,447)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(1)	(1)	(3)
普通株式増加数(株)	2,472,052	2,472,052	2,472,052
(うち新株予約権)	(2,472,052)	(2,472,052)	(2,472,052)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算定 に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株 予約権の数10,049個) なお、新株予約権の概要 は「第4 提出会社の状 況、1 株式等の状況、 (2) 新株予約権等の状 況」に記載のとおりで あります。	新株予約権3種類(新株 予約権の数9,865個) なお、新株予約権の概要 は「第4 提出会社の状 況、1 株式等の状況、 (2) 新株予約権等の状 況」に記載のとおりで あります。	新株予約権3種類(新株 予約権の数10,031個) なお、新株予約権の概要 は「第4 提出会社の状 況、1 株式等の状況、 (2) 新株予約権等の状 況」に記載のとおりで あります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）  
該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）  
該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		929,527		1,676,321		1,464,097	
2. 受取手形	※5	308,616		409,424		280,037	
3. 売掛金		2,177,827		2,844,942		2,515,761	
4. たな卸資産		317,742		264,412		293,216	
5. 関係会社短期貸付 金		581,117		411,160		582,160	
6. 未収入金		1,926,462		1,820,113		1,889,827	
7. その他	※6	743,539		933,887		700,848	
8. 貸倒引当金		△86,091		△27,035		△25,788	
流動資産合計		6,898,742	28.3	8,333,227	33.6	7,700,161	30.7
II 固定資産							
(1)有形固定資産	※1						
1. 建物	※2	543,001		470,737		534,635	
2. 機械装置		83,952		95,133		86,802	
3. 工具器具備品		60,294		52,048		52,117	
4. 土地	※2,3	2,240,985		2,221,377		2,240,985	
5. その他		1,326		791		1,122	
有形固定資産合計		2,929,561	12.0	2,840,088	11.4	2,915,663	11.6
(2)無形固定資産		6,826	0.0	13,907	0.1	12,461	0.0
(3)投資その他の資産							
1. 投資有価証券		1,326,033		958,149		1,527,639	
2. 関係会社株式		5,263,428		5,202,928		5,202,928	
3. 関係会社出資金		6,957,637		7,023,063		7,004,937	
4. 関係会社長期貸 付金		1,088,940		772,770		1,047,107	
5. 長期前払費用		162,546		177,292		147,158	
6. その他		258,739		301,029		289,793	
7. 貸倒引当金		△376,847		△740,179		△680,206	
8. 関係会社投資損 失引当金		△138,800		△58,800		△58,800	
投資その他の資産 合計		14,541,678	59.7	13,636,254	54.9	14,480,559	57.7
固定資産合計		17,478,065	71.7	16,490,249	66.4	17,408,685	69.3
資産合計		24,376,807	100.0	24,823,476	100.0	25,108,846	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※5	591,690		667,258		869,310	
2. 買掛金		828,815		1,388,479		900,423	
3. 短期借入金		—		—		100,000	
4. 一年内返済予定長期借入金	※2	1,587,784		1,229,564		1,266,034	
5. 未払金		—		1,314,236		1,338,790	
6. 未払法人税等		320,897		171,958		358,432	
7. 賞与引当金		79,342		82,631		83,399	
8. その他		1,335,367		309,077		177,660	
流動負債合計		4,743,898	19.5	5,163,205	20.8	5,094,051	20.3
II 固定負債							
1. 転換社債型新株予約権付社債		1,776,643		1,776,643		1,776,643	
2. 長期借入金	※2	2,152,676		1,851,412		1,864,284	
3. 役員退職慰労引当金		106,000		110,500		110,500	
4. その他		36,634		127,153		269,532	
固定負債合計		4,071,954	16.7	3,865,708	15.6	4,020,959	16.0
負債合計		8,815,853	36.2	9,028,914	36.4	9,115,011	36.3
(資本の部)							
I 資本金							
		6,910,461	28.3	—	—	6,910,461	27.5
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		5,615,387		—		5,615,387	
2. その他資本剰余金		1,929,852		—		1,929,852	
資本剰余金合計		7,545,239	31.0	—	—	7,545,239	30.0
III 利益剰余金							
1. 中間(当期)未処分利益		956,372		—		1,197,629	
利益剰余金合計		956,372	3.9	—	—	1,197,629	4.8
IV その他有価証券評価差額金							
		308,993	1.3	—	—	500,617	2.0
V 自己株式							
		△160,112	△0.7	—	—	△160,112	△0.6
資本合計		15,560,954	63.8	—	—	15,993,835	63.7
負債資本合計		24,376,807	100.0	—	—	25,108,846	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—		6,910,461	27.8	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		5,615,387		—	
(2) その他資本剰余金		—		1,929,852		—	
資本剰余金合計			—		7,545,239	30.4	—
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		1,208,811		—	
利益剰余金合計			—		1,208,811	4.8	—
4. 自己株式			—		△160,112	△0.6	—
株主資本合計			—		15,504,400	62.4	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評 価差額金			—		290,161	1.2	—
評価・換算差額等合 計			—		290,161	1.2	—
純資産合計			—		15,794,561	63.6	—
負債純資産合計			—		24,823,476	100.0	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,894,442	100.0		6,795,219	100.0		11,288,314	100.0
II 売上原価			3,888,725	79.5		5,720,492	84.2		9,045,994	80.1
売上総利益			1,005,717	20.5		1,074,727	15.8		2,242,320	19.9
III 販売費及び一般管理 費			1,059,916	21.6		1,039,877	15.3		2,027,078	18.0
営業利益又は営業 損失(△)			△54,199	△1.1		34,850	0.5		215,241	1.9
IV 営業外収益	※1		106,589	2.2		73,259	1.1		563,536	5.0
V 営業外費用	※2		42,870	0.9		47,599	0.7		105,670	0.9
経常利益			9,519	0.2		60,510	0.9		673,108	6.0
VI 特別利益	※3		749,180	15.3		426,606	6.3		906,712	8.0
VII 特別損失	※4,7		220,477	4.5		166,602	2.5		603,563	5.3
税引前中間(当期) 純利益			538,222	11.0		320,514	4.7		976,257	8.6
法人税、住民税及 び事業税	※5	299,751			150,000			314,725		
過年度法人税等		0			—			77,165		
法人税等調整額		—	299,751	6.1	—	150,000	2.2	104,637	496,528	4.4
中間(当期)純利益			238,472	4.9		170,513	2.5		479,728	4.2
前期繰越利益			717,900			—			717,900	
中間(当期)未処 分利益			956,372			—			1,197,629	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	6,910,461	5,615,387	1,929,852	7,545,239	1,197,629	1,197,629	△160,112	15,493,217
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)					△159,331	△159,331		△159,331
中間純利益					170,513	170,513		170,513
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	11,182	11,182	—	11,182
平成18年9月30日 残高 (千円)	6,910,461	5,615,387	1,929,852	7,545,239	1,208,811	1,208,811	△160,112	15,504,400

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	500,617	500,617	15,993,835
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(注)			△159,331
中間純利益			170,513
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額(純額)	△210,455	△210,455	△210,455
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△210,455	△210,455	△199,273
平成18年9月30日 残高 (千円)	290,161	290,161	15,794,561

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。) なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 35~47年 機械装置 10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を検討し計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充当するため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間に発生していると認められる額を計上しております。ただし、当中間会計期間末における年金資産残高は退職給付見込額を超過しているため、投資その他の資産「その他」に前払年金費用59,573千円を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員については、退職慰労金の支給に備えるため社内規による中間期末必要額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間に発生していると認められる額を計上しております。ただし、当中間会計期間末における年金資産残高は退職給付見込額を超過しているため、投資その他の資産「その他」に前払年金費用77,356千円を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充当するため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額および年金資産残高に基づき計上しております。ただし、当期末における年金資産残高は退職給付見込額を超過しているため、投資その他の資産に前払年金費用80,364千円を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員については、退職慰労金の支給に備えるため社内規による必要額の100%を計上しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左	(1)消費税等の会計処理 同左



中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は15,794,561千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 (ストック・オプション等に関する会計基準) 当中間会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>前中間会計期間末において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資は「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が公布されたこと及び、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が改正されたことに伴い、当中間会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資金の額は174,128千円であり、前中間会計期間末における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資金の額は190,655千円であります。</p>	<p>前中間会計期間末において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払金」は、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「未払金」は995,569千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産減価償却累計額	1,060,839千円	1,070,076千円	1,065,647千円
※2. 担保資産			
(イ)担保に供している資産			
建物	188,894千円	0千円	182,267千円
土地	2,058,511千円	0千円	2,058,511千円
計	2,247,405千円	0千円	2,240,779千円
(ロ)上記に対応する債務			
一年内返済予定長期借入金	128,744千円	22,774千円	43,744千円
長期借入金	67,616千円	44,842千円	52,994千円
計	196,360千円	67,616千円	96,738千円
※3. 圧縮記帳	過年度に取得した資産のうち地方公共団体からの助成金等による圧縮記帳額は、土地13,776千円であり、貸借対照表においてはこの圧縮記帳額を控除しております。	—	過年度に取得した資産のうち地方公共団体からの助成金等による圧縮記帳額は、土地13,776千円であり、貸借対照表においてはこの圧縮記帳額を控除しております。
4. 偶発債務	金融機関借入及び仕入債務に対する債務保証 ㈱フェローテック精密 40,243千円 ㈱フェローテックシリコン 269,473千円 杭州大和熱磁電子有限公司 13,769千円 計 323,486千円  金融機関借入に対する債務保証予約 杭州大和熱磁電子有限公司 138,400千円 上海申和熱磁電子有限公司 374,997千円 上海漢虹精密機械有限公司 300,000千円 計 813,397千円	金融機関借入及び仕入債務に対する債務保証 ㈱フェローテックシリコン 173,788千円 杭州大和熱磁電子有限公司 2,202千円 上海漢虹精密機械有限公司 300,000千円 計 475,990千円  金融機関借入に対する債務保証予約 杭州大和熱磁電子有限公司 241,066千円 上海申和熱磁電子有限公司 228,146千円 計 469,213千円	金融機関借入及び仕入債務に対する債務保証 ㈱フェローテックシリコン 209,507千円 杭州大和熱磁電子有限公司 7,375千円 上海漢虹精密機械有限公司 300,000千円 計 516,883千円  金融機関借入に対する債務保証予約 杭州大和熱磁電子有限公司 250,000千円 上海申和熱磁電子有限公司 304,719千円 計 554,719千円



## (中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
※1. 営業外収益の主要項目									
受取利息	15,351千円	13,711千円	30,482千円						
受取配当金	9,232千円	3,052千円	363,637千円						
賃貸収入	20,707千円	17,918千円	41,935千円						
為替差益	21,269千円	3,348千円	36,813千円						
※2. 営業外費用の主要項目									
支払利息	26,380千円	29,870千円	54,521千円						
賃貸費用	8,760千円	4,644千円	17,939千円						
棚卸資産評価損	1,893千円	5,482千円	11,553千円						
※3. 特別利益の主要項目									
投資有価証券売却益	149,180千円	426,606千円	149,180千円						
業務委託契約の中途解約に伴う補償金収入	600,000千円	—	600,000千円						
※4. 特別損失の主要項目									
関係会社株式評価損	—	—	60,500千円						
貸倒引当金繰入額	220,000千円	60,000千円	541,357千円						
減損損失	—	72,055千円	—						
※5. 簡便法による税効果会計の適用	当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	同左	—						
6. 減価償却実施額									
有形固定資産	36,652千円	31,588千円	76,225千円						
無形固定資産	738千円	1,482千円	1,617千円						
※7. 減損損失	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岩手県 釜石市</td> <td>遊休</td> <td>土地及び 建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、本社及び技術開発拠点並びに社宅等については共用資産としてグルーピングしております。その他、賃貸物件及び遊休資産については物件ごとにグルーピングをしております。遊休資産のうち使用見込がなく、売却が困難である土地及び建物については、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失72,055千円として特別損失に計上しております。その内訳は、土地19,607千円、建物52,447千円であります。</p>	場所	用途	種類	岩手県 釜石市	遊休	土地及び 建物	—
場所	用途	種類							
岩手県 釜石市	遊休	土地及び 建物							

## (中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末株 式数 (株)
普通株式	240,144	—	—	240,144
合計	240,144	—	—	240,144

## (リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額及び中間期末 (期 末) 残高相当額	車両運 工具器具ソフトウ 合計 搬具 備品 エア (千円) (千円) (千円) (千円)	車両運 工具器具ソフトウ 合計 搬具 備品 エア (千円) (千円) (千円) (千円)	車両運 工具器具ソフトウ 合計 搬具 備品 エア (千円) (千円) (千円) (千円)
取得価額相当額	12,912 48,575 46,616 108,104	12,912 42,046 46,616 101,575	12,912 42,046 46,616 101,575
減価償却累計額相当額	2,670 25,608 21,782 50,061	5,741 27,014 31,105 63,861	4,205 23,138 26,443 53,787
中間期末 (期末) 残高相 当額	10,242 22,966 24,834 58,043	7,171 15,031 15,510 37,714	8,707 18,908 20,172 47,788
2. 未経過リース料中間期末 (期末) 残高相当額			
1年内	20,425千円	17,378千円	19,723千円
1年超	38,495千円	21,117千円	28,932千円
合計	58,921千円	38,495千円	48,656千円
3. 支払リース料、減価償却 費相当額及び支払利息相 当額			
支払リース料	11,041千円	10,536千円	21,771千円
減価償却費相当額	10,546千円	10,073千円	20,801千円
支払利息相当額	551千円	375千円	1,016千円
4. 減価償却費相当額の算定 方法	リース期間を耐用年数とし、残 存価額を零とする定額法によっ ております。	同左	同左
5. 支払利息相当額の算定方 法	リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相 当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失 はありません。	同左  (減損損失について) 同左	同左  (減損損失について) 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	781円31銭	1株当たり純資産額	793円04銭	1株当たり純資産額	803円05銭
1株当たり中間純利益	11円97銭	1株当たり中間純利益	8円56銭	1株当たり当期純利益	24円09銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	10円68銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益	7円65銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	21円49銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額	11円97銭	8円56銭	24円09銭
中間(当期)純利益(千円)	238,472	170,513	479,728
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	238,472	170,513	479,728
期中平均株式数(株)	19,916,406	19,916,406	19,916,406
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	10円68銭	7円65銭	21円49銭
中間(当期)純利益調整額	718	775	1,451
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(716)	(773)	(1,447)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(1)	(1)	(3)
普通株式増加数(株)	2,472,052	2,472,052	2,472,052
(うち新株予約権)	(2,472,052)	(2,472,052)	(2,472,052)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数10,049個) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権3種類(新株予約権の数9,865個) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権3種類(新株予約権の数10,031個) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）  
該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）  
子会社との合併

当社は、平成18年9月13日開催の取締役会決議に基づき、平成18年11月1日に当社の連結子会社である株式会社フェローテック精密を吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

株式会社フェローテック精密は当社の連結子会社であり、半導体・FPD製造装置メーカー向け真空シール製品の生産を主な事業としております。今後、経営の効率化をさらに推し進める上で同社の情報・人材・ノウハウ等を当社に一体化することにより経営資源の効率的な活用が図れると判断し、合併することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併契約書承認取締役会	平成18年9月13日
合併契約書締結	平成18年9月13日
合併契約書承認株主総会	

当社は、会社法第796条第3項の規定により開催いたしません。

株式会社フェローテック精密は、会社法第784条第1項の規定により開催いたしません。

合併期日（効力発生日）	平成18年11月1日
-------------	------------

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社フェローテック精密は解散いたします。

(3) 合併比率

当社は株式会社フェローテック精密の全株式を所有しているため、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。

(4) 合併処理の概要

企業結合に係る会計基準上、共通支配下における取引に該当します。

(5) 合併後の状況

合併期日前日における株式会社フェローテック精密の資産及び負債を合併期日において引き継ぎます。

なお、引き継いだ資産及び負債の状況によりますが、抱合株式消滅差益が40百万円程度発生する見込みです。

前事業年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）  
該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第26期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月26日関東財務局長に提出

有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第26期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年8月7日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社フェローテック

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安浪 重樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェローテック及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

株式会社フェローテック

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	井上 隆司	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	片岡 久依	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェローテック及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社フェローテック

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	安浪 重樹	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	片岡 久依	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェローテックの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月25日

株式会社フェローテック

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	井上 隆司	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	片岡 久依	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェローテックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェローテックの平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。